

### Ⅲ 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法について  
棚卸資産の評価方法は、移動平均原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
減価償却の方法は、定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金は、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2 会計方針の変更

平成20年度より平成18年4月1日適用の新公益法人会計基準を採用している。

#### 3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	185,358,303	73,702,723	77,138,493	181,922,533
減価償却引当資産	100,696,943	101,131,507	0	201,828,450
業務管理体制強化資産	267,681,000	494,248,291	202,681,000	559,248,291
記念事業積立資産	121,707,145	19,502,017	59,800,000	81,409,162
顕彰基金積立資産	79,160,000	736,890,524	0	816,050,524
運営安定積立資産	716,132,774	393,648,170	1,011,745,790	98,035,154
施設拡充積立資産	91,710,285	2,514,173	91,038,558	3,185,900
合 計	1,562,446,450	1,821,637,405	1,442,403,841	1,941,680,014

#### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	181,922,533	-	-	181,922,533
減価償却引当資産	201,828,450	-	201,828,450	0
業務管理体制強化資産	559,248,291	-	559,248,291	0
記念事業積立資産	81,409,162	-	81,409,162	0
顕彰基金積立資産	816,050,524	-	816,050,524	0
運営安定積立資産	98,035,154	-	98,035,154	0
施設拡充積立資産	3,185,900	-	3,185,900	0
合 計	1,941,680,014	-	1,759,757,481	181,922,533

#### 5 担保に供している資産は無い。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	56,953,750	28,929,086	28,024,664
建 物 附 属 設 備	11,489,915	7,352,531	4,137,384
構 築 物	0	0	0
車 両 運 搬 具	2,511,640	2,404,789	106,851
什 器 備 品	84,032,285	62,344,149	21,688,136
ソ フ ト ウ エ ア	242,112,850	131,424,026	110,688,824
商 標 権	434,600	139,464	295,136
合 計	397,535,040	232,594,045	164,940,995